

平成30年度事業報告書

認定特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 総括

平成18年9月設立以来 満12年が経過し、平成31年3月末時点での会員状況は、個人会員（正会員と賛助会員）及びアドバイザーは133名、団体会員（特定会員と賛助会員）は57社・団体となった。

平成30年度の当法人を取り巻く環境は 国による1億総活躍社会の実現、特にIOT、AIロボットなどの第4次産業革命の推進、中小企業の生産性向上・経営力強化、農林水産業の育成のための諸施策などにより、当法人の中小企業支援活動やプロジェクト活動は分野を拡大し成果を上げることができた。

即ち 活動の基盤となる個別企業支援活動については、質及び量の拡大をめざし活動を行った。

中小企業のニーズ掘り起こしと各案件の突っ込んだフォローアップをするため組織的強化充実とナビゲーター要員の増員を図った。

加えて、兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)の「国際フロンティア産業メッセ2018ビジネスマッチング支援事業」、神戸市の「中小製造業訪問・支援事業」、明石市の「中小企業経営安定化事業」、ひろしま産業振興機構の「大都市圏営業支援事業」等のプロジェクト業務を受託することができた。

また 会員・アドバイザーのコミュニケーションや意思疎通を良くし、支援活動の活発化を図るための情報交換会やさらに新人のレベルアップを図るための新入会員基礎研修及び自己PRプレゼン能力向上勉強会など、研修・セミナーの一層の充実を図ることができた。

特に 団体特定会員などの企業とアドバイザーによる合同プレゼン会を昨年に引き続き実施し、相互の理解・交流を深めることができた。

また 団体会員向け会報として「産業人OBネット便り」の第2号から第4号までを刊行した。

平成30年11月のフォーラムでは「強みを活かす、違いを超えた人財育成」をテーマに白光株式会社の吉村加代子社長にご講演をいただき、中小企業における人材育成についての取り組みの紹介があった。

新組織発足2年目になった情報管理部、出前教育部では、それぞれ活動の充実を図った。

なお財政面では、30年度の経常収支は昨年に引き続き黒字となった。

2. 地方自治体及び関連機関・団体等との連携の推進

年度当初に掲げた個別方針とその成果は以下の通りである。

当初の見込み通り進捗できないケースが一部あったが、概ね順調に遂行できた。

(1) 地方自治体等

地方自治体等から 下記4件のプロジェクト案件を受託し、遂行した。

ア. 兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等で構成される実行委員会から「国際フロンティア産業メッセ2018」のビジネスマッチング支援事業を昨年に引き続き受託し、プロマネとサブプロマネ及び10名のメッセナビにより、出展企業のニ

ーズ調査、出展企業向け事前研修会の開催、当日の出展企業へのマッチング活動等に加え、メッセ終了後のフォローアップ活動を行い報告書を提出した。当日のマッチング件数は目標の200件に対して241件、フォローアップは48件実施した。

- イ. 神戸市から「中小製造業訪問・支援事業」を昨年に引き続き受託し、プロマネ及び11名の調査員により151社の訪問を実施し、報告書を提出した。
- ウ. 明石市・明石商工会議所から2年目の「中小企業経営安定化事業」を受託し、「中小企業訪問事業」を、プロマネ及び4名の調査員により50社の訪問を実施し、報告書を提出した。
引き続き「個別訪問・継続指導支援事業」を行ない、プロマネ及び9名の支援・コンサル要員により10社各5回の訪問支援を実施し、報告書を提出した。
- エ. ひろしま産業振興機構から「大都市圏営業支援事業」を受託し、プロマネとアドバイザー7名で3社及び1企業グループの営業支援を行った。

(2) 関連機関・団体

- ア. (一社) 関西産業活性協議会(KIAC)やその構成団体が実施する事業への参画・協力
KIAC 理事会に出席し、運営の協力及びサポイン企業のビジネスマッチング事業やKIAC 紹介の大学支援案件の活動を行った。
- イ. (公財) ひょうご産業活性化センター事業との連携
「成長期待企業・グローバルの会」との連携によるセミナー、交流会に2回出席し連携を深めた。
- ウ. (公財) 神戸市産業振興財団の事業への参画・協力
残念ながら昨年度は本事業への参画が出来なかった。
- エ. (公社) 兵庫工業会、兵庫県経営者協会との連携と事業への参画・協力
 - ・兵庫工業会から兵庫ものづくり人材マッチング事業として「工場設置の集塵機ブローの騒音対策について指導・支援できる経験者」の紹介要請があり、騒音対策の経験者を推薦した。面談の結果業務を委託され、工場における騒音対策を実施した。
 - ・兵庫県経営者協会紹介の「高校生向け職業講話」に当法人会員が講師として2校に3名が参画した。
- オ. 各地商工会議所・商工会等の事業者団体の事業への参画
 - ・丹波市商工会と連携し「丹波第3回匠と技フェア」の①出展企業事前説明会への出席、②当日のマッチングの実施、③事後のプレゼン会の開催を行った。プレゼン会には3社が参加し、その内の1社が上海展示会に出展するのを支援した。
 - ・各地商工会議所・商工会等への働きかけについては、新年賀詞交歓会への出席、阪神4市商工会議所合同交流会への出席等鋭意情報交換を行い、地域の中小企業との連携を深めるべく活動を行ったが、具体的事業への参画はできなかった。

(3) その他

- ア. リンカーズ社からインテックス大阪での「中小企業新ものづくり・新サービス展出展企業ビジネスマッチング促進事業」を昨年に引き続き受託し、5名のアドバイザーにより241件のビジネスマッチングを行った。

(総会第1号議案の1)

イ. 日新信用金庫から「にしん輝きメッセ2018」の出展企業の展示会での成果を最大にするための「出展者事前研修会」を受託した。10社16名の参加のもと、講師及び5名のアドバイザーで、ワークショップ形式の実践的セミナーを行った。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査等の企業への働きかけの強化

ニーズ調査活動に関するナビゲーターの組織体制を確立した。組織化されたナビゲーターは、過去に支援を実施した企業、団体会員の企業、産業メッセ・展示会への出展企業等に対して、ニーズ調査発掘活動を積極的に展開した結果、ニーズ調査案件は55件になった。

(2) ニーズ調査案件に対する応募・マッチング成立への取り組みの強化

- ・ 応募案件に対して、上記組織化されたナビゲーターがニーズ内容のブラッシュアップなどを通して、案件の成立のため適切なアドバイザーを選出し、案件遂行力を少しでも高めて、依頼企業に対する信頼度の向上を図った。
- ・ 情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件に対しては、強力に推進し、マッチングの成立を図った。

4. プロジェクト案件の受託拡大の推進

パンフレット、改訂事例集などを活用して他自治体や商工会議所等に当法人の活動をPRし、それを通じて、プロジェクト案件の開発・受託に向け積極的に活動した。

5. 農林水産案件・海外案件・出前教育活動の積極的推進

(1) 6次化産業プランナー等を中心にして農林水産関係のニーズ調査及び支援活動を積極的に推進した。

(2) JICA 及び個別企業の海外展開事業の支援案件の発掘を進めた。KS社の米国TC社へのバケットの納入についての輸出業務の支援を行った。

(3) 昨年に引き続きSSH（スーパーサイエンスハイスクール）への支援活動及び企業等への研修・教育のための講師派遣を推進した。

そのために教育、研修プログラムの作成、講師の選定を鋭意進めていった。

今年から始まった「生産性向上センター」の生産性向上支援研修の公募による講師の派遣案件は5件となった。

(4) 企業に対する「ものづくり・商業・サービス補助金」の説明会、申請の個別相談を3月1日に実施した。出席企業は27社、そのうち個別相談企業は9社となった。

6. 研修・セミナー等の充実及び広報活動の活発化

(1) 新入会員への基礎研修、各種フォーラム、プレゼン&交流会、会員・アドバイザーへのスキルアップ研修を確実に実施し成果を上げた。

(2) 8月には「企業財務分析の勉強会」が実施され、OBネットの講師で実際の企業の事例で財務諸表の分析とあわせ具体的研修が行われた。また3月には同じくアドバイザーの弁理士よ

(総会第1号議案の1)

- り「中小企業における知的財産権戦略の重要性」について情報交換会での研修が行われた。
- (3) 第4次産業革命の進展に伴いIOT、AIの技術の習得の必要性が高まり、3回の「IOT勉強会」を開催し、各回20名のアドバイザーが出席し、IOT実施事例を研修・討議した。
 - (4) 更新されたホームページを充実させ、個人・団体会員や外部企業への情報発信をより積極的に行った。また、このホームページを会員・アドバイザーとの情報交換手段として幅広く活用した。
 - (5) 団体会員向けの会報「産業人OBネット便り」は、年3回発行し、好評であった。

7. 情報の管理

- (1) 個人情報取り扱いに関する法改正に伴い規程類を整備し、当法人内の個人情報運営管理の徹底を図った。
- (2) 当法人内の有益な情報を一元管理し、ニーズ調査やプロジェクト活動推進に活用することを目指したが、十分でなかった。

8. 組織の新設等

- (1) マッチング活動において、マッチング情報部とマッチング推進部を一本化し、マッチング活動を一体運営するための組織改正については、サポート部及び管理チーム、ナビチームの新設を行った。
- (2) 事務局組織の充実・強化については、一部事務局業務の外部委託及び会計業務体制の整備を目指したが充分でなく、実施は来年度以降引き続き行われる。

以上